

事務事業名		公共施設等総合管理計画策定及び資産台帳作成業務				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業	
総合計画	政策名	0:6 合理的な行財政の運営と住民参加のまちづくり				所属課	総務課
	施策名	3:0 効率的な行政運営の推進				課長名	廻谷 陽一
担当		担当		管理担当		担当者名 藤崎 昭久	
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (平成27 年度～ 平成29 年度)	
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		1 概要 本年4月に、総務省自治財政局より、各地方公共団体に対し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進めるため、速やかに「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう要請があり、平成27年度より、3ヶ年計画で、公共施設等の総合的整備計画及び資産台帳の整備を行う。 公共施設の全体的な状況を把握する事で、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、将来に渡る財政負担の軽減・平準化を目指す。 2 業務 ・公共施設等総合管理計画書の策定 ・資産台帳の作成					

(1) 事務事業の目的と指標		
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等) 公共施設の管理計画書作成及び資産台帳の作成	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載) 町公共施設及び不動産	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載) 公共施設の更新・統廃合の計画書を作成する事で、財政負担の軽減・平準化を目指す。	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
ア 管理計画書作成	冊
イ 資産台帳の作成	冊
名称	単位
ア 公共施設(建物)	棟
イ 公共施設(道水路・土地)	m
名称	単位
ア 計画に対する進捗率	%
イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 冊	0	0	1			
		実績値 冊						
イ	ア	目標値 冊			1			
		実績値 冊						
対象指標	ア	目標値 棟	77	77	77			
		実績値 棟						
イ	ア	目標値 m						
		実績値 m						
成果指標	ア	目標値 %	50	50	100			
		実績値 %						
イ	ア	目標値 0						
		実績値 0						

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金 千円					
		県支出金 千円					
		地方債 千円					
		その他 千円					
		一般財源 千円	10,000	2,000	500	0	0
		事業費計(A) 千円	10,000	2,000	500	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B) 千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B) 千円		10,000	2,000	500	0	0	

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金 千円					
		県支出金 千円					
		地方債 千円					
		その他 千円					
		一般財源 千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A) 千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B) 千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B) 千円		0	0	0	0	0	

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	公共施設を総合的かつ計画的に管理する事で財政負担の軽減や平準化が見込まれるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	総務省より、平成26年度以降早期着手の要請があったため。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	関係業者へ見積依頼後、事業計画書作成に合わせ、入札を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	受益者負担はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 26 年 11 月 28 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input checked="" type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件 ・既存の組織の活用を検討すること	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 一 年 一 月 一 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業